

令和 2 年 6 月 16 日現在

機関番号：32686
 研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2017～2019
 課題番号：17K13976
 研究課題名（和文）政治教育における教師のポジショナリティと政治的中立性 - アレントからランシエールへ

 研究課題名（英文）Teachers' Positionality and Political Neutrality in Political Education: From Arendt to Ranciere

 研究代表者
 田中 智輝 (TANAKA, Tomoki)

 立教大学・経営学部・助教

 研究者番号：60780046
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、ハンナ・アレントやジャック・ランシエールらの政治思想に含まれる独自の教育論を手がかりに、政治教育における教育的関係（教師・子ども関係）の捉え直しを試みることで、教育の再政治化に向けたあらたな政治的中立性のあり方についての理論的・実践的なインプリケーションを示した。ここでの成果は、新科目「公共」の実施という文脈において、学習者の政治的主体化に向けた、教師の役割と学習教材のあり方への知見を提供するものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「18歳選挙」の実施、そして新科目「公共」の設置という流れのなかで、学校教育における主権者教育がますます重要なものとなっている。こうしたなかで、教育や教師の「政治的中立性」をいかに担保するのが厳しく問われることになるが、本研究は「中立性」それ自体の捉え直しを通じて、18歳選挙時代のすなわち、子どもが政治的存在であることを前提とした政治教育において教師と子どもの関係や、子どもと世界をつなぐ媒体である学習教材のあり方を模索する試みに一定の貢献を果たすものである。

研究成果の概要（英文）：This research project explores and reconsiders the educational relationship (an teacher-student relation) within political education, referring unique theories about education Hanna Arendt and Jacque Rancher stated originally in their thoughts on politics. This reconsideration resulted in both theoretical and practical implications of what the new political neutrality be for the re-politicization of education. As its main outcome, the roles teachers and teaching materials must perform under the current situation of starting the new subject “Koukyou”, with the aim to encourage political subjectification of learners, are specified.

研究分野：教育学

キーワード：シティズンシップ教育 ハンナ・アレント ジャック・ランシエール ラディカル・デモクラシー
 教育政治学 教育哲学

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1. 研究開始当初の背景

「18歳選挙」の実施において学校教育における主権者教育への関心がこれまで以上に高まりをみせている。こうした動向に先立って、シティズンシップ教育や政治教育を冠した理論的研究[Barnard Crick, *Essays on Citizenship*, 2000][小玉重夫『シティズンシップの教育思想』2003]、および実践的な試み(主に社会科教育の領域において)が蓄積されてきた。

このような試みは実に多様であり、そこで想定されている「政治」の捉え方、「教育」(あるいは「学習」)の捉え方を総括することは容易ではない。ただし、これらの試みは従来の政治教育への批判という点においては一定の立場を共有している。端的にいえばそれは、従来の政治教育においては教育における「政治的中立性」が教育の脱政治化として解されてきたことへの批判である。というのも、従来の政治教育は政治に関する知識・理解を重視しつつ、教育が党派性を帯びることへの懸念から政治的な事柄に関する意見形成や参加については消極的であった。今日、こうした「政治的中立性」の消極的な理解を問い直し、教育における「政治アレルギー」とも言われる状況を脱するために、政治への無関心と政治への動員の双方を掣肘しつつ教育の再政治化を進める方が探られている。そして、こうした教育の再政治化の試みにおいて一つの争点となっているのが、かかる試みがいかに教化や政治的動員を回避しようのかという点である。

以上のような議論を踏まえれば、教育における教化や政治的動員の問題は、知識偏重型の教え込みを排することや、授業における党派的なものへの言及を控えるという仕方だけで十分に対処できるものではないように思われる。それらの方策は、一方で「政治アレルギー」の再発を招き、他方で教育を政治の一手段とするという帰結に達する危険性を孕んでいる。むしろ、こうした危険性から逆説的に示唆されているのは、子どもを未だ政治的主体ならざる者と見なすことが、子どもを政治から遠ざけると同時に、彼らを政治の一手段とすることを可能にしてきたということである。したがって、教育学者のガート・ピースタが述べるように、今日の政治教育の課題は、子どもはすでにつねに政治的な存在であるという前提に立った上で、いかにして彼らを政治的な事柄に出会わせ、彼らが政治に参与する回路を作るのかを問うことにある[Gert Biesta, *Beyond Learning: Democratic Education for a Human Future*, 2006]。

しかしながら、つねにすでに政治的存在であるところの子どもに対して、政治的存在である点において同等の立場にある教師が教育することの妥当性と可能性はいかに担保されるのだろうか。換言すれば、今日の政治教育の課題は、政治的存在者が政治的存在者に対して教育することはいかになされるかという点にある。実際に選挙権を有する高校生への政治教育に限らず、今日の政治教育においては、もはや従来の教師—子ども関係では捉えることのできない(あるいは、そうすべきではない)事態にどのように対応するのかが重要かつ喫緊の課題となっている。そこで、本研究では、政治教育における教育的関係の捉え直しを行なうことで、政治教育の今日的課題への応答を試みたいと考えた。

2. 研究の目的

以上のような背景のもとで、本研究では、ラディカル・デモクラシーの政治思想の観点から政治教育における教育的関係(教師—子ども関係)の捉え直しを試みることで、教育の再政治化に向けたあらたな政治的中立性のあり方についての理論的・実践的なインプリケーションを示すことを目的として設定した。検討に際しては、ハンナ・アレントやジャック・ランシエールらの政治思想に含まれる独自の教育論を手がかりに、すでにつねに政治的存在であるところの子どもが、政治的に主体化することに教育はいかに関わるのかを考察した。さらに、政治的な論争の問題(controversial issues)を扱った授業実践や新科目「公共」に向けた教材開発に着目し、政治的主体化を招来するような学習教材のあり方についての知見を提示することを目指した。

3. 研究の方法

本研究の遂行にあたって、主なりサーチ・クエスチョンを以下の四点に設定した。

RQ : 政治と教育はいかなる関係(緊張関係)にあるのか? そこにおいて教師はどのような役割を担う者であるのか?

RQ : 子どもはどういった意味で政治的存在であるのか? 子どもは政治においてどのような可能性と限界を有するのか?

RQ : 政治的存在が政治的存在から学ぶということはいかになされるのか? そこでの教師—子ども関係の捉え方は従来のそれとどのように異なるのか?

RQ : ～での検討を踏まえた際、子どもを政治的な事柄に出会わせる方途はいかに構想されるのか?

RQ : ～に関しては主に教育哲学、政治哲学を対象とした文献研究によって研究を遂行する。検討の中心となる一次文献としては、ドイツの政治思想家であるハンナ・アレントおよびフランスの政治学者であるジャック・ランシエール政治論および教育に言及した論文を主な検討対象とした。

RQ に関しては、「論争的問題」を扱った授業実践や、新科目「公共」に向けた教材開発に着目し、政治的主体化に資する教材のあり方や教師の役割についての実践的な示唆を試みた。

4. 研究成果

先に挙げたリサーチ・クエスチョン ～ との対応において、本研究の成果をまとめるならば以下の通りである。

まず RQ に対して、本研究ではハンナ・アレントの「出生」概念に着目することによって、子どもが誕生するという出来事がもつ政治的含意を明らかにすることを通して、「子どもはどういった意味で政治的存在であるのか？」への応答を試みた。考察を通じて、アレントが世界に予見不可能性と偶然性をもたらすという点に子どもが生まれることの政治的意味を見出すに至った思想的経緯が明らかとなった。これに伴って、政治的存在者であるということは、「出生」によって始まりの自発性を与えられた存在であるというだけでなく、他者によってもたらされる始まりへの応答性によって構成される存在でもあるということが確認された。この点について、従来のアレント研究においては、もっぱら前者の「始まり」の自発性が強調され、その政治学的意義が指摘されてきた。しかし、「人間世界」における他者の有意性をめぐるアレントの思索を辿ることによって、「出生」概念が、他者によってもたらされる新しい始まりへの応答性をも含意しているということの重要性が示唆された。そして、この始まりへの応答性に着目したとき、政治的存在者が本来的に教育者としての側面を内含するものであることを見て取ることが可能となった。なお、こうした研究の成果は「H.アレントの思想形成過程における教育への問い：世界疎外論に着目して」と題した研究論文として公開されている。さらに「出生」概念がもつ教育学的な含意についての考察は、同じく「出生」を鍵概念としつつ、未来への責任を論じたハンス・ヨナスとの思想的な影響関係や対立をめぐる研究課題において引き続き発展的な研究を行うこととした。

次に、RQ および については、子ども中心主義的な教育理論が子どもを「世界」に導くという責任を放棄し、政治的変革の手段とすることを許容したというアレントの批判が、教育の再政治化という文脈においてどのような意義を有しているのかを検討した。こうした検討を通じて、新しい世代が旧い世代が築いた「世界」に出会い、政治的主体としてその「世界」に参加するためにどのような「過去への態度」が求められるのかを明らかにした。こうした検討の成果は、「「世界」の更新と継承に向けた「過去への態度」：H.アレントによる近代教育批判の時間的次元に着目して」と題した研究論文として公開している。

最後に、RQ については上述の研究の成果を踏まえて、主にシティズンシップ教育や道徳教育における政治的主体の育成に向けたインプリケーションを明らかにすることに重点を置いて考察を行った。なお並行して、J.ランシエールの政治論、教育論の検討を通じて、政治的主体化に向けた教育において教師がとる「中立性」は単に価値観に関わるだけでなく、教師と学習者の間にある「知性の不平等」という前提を放棄し、「知性の平等」を前提とすることを含むこと政治教育的意義を考察した。こうした新しい「中立性」の実践可能性については、新科目「公共」の施行に向けた高等学校における政治教育の実践に着目し、自らが政治的存在であることに気づき、自らの住まう社会に参加することを通じた政治的主体化において、地域社会との連携した教育カリキュラムの開発がもつ可能性を示した。なお、その成果の一端は市民を対象とした学習会において報告を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 鈴木 篤、山岸 賢一郎、塚野 慧星、田中智輝、山中(植田) 翔、宮川 幸奈	4. 巻 121
2. 論文標題 教育哲学研究は道徳授業にどう貢献できるか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育哲学研究	6. 最初と最後の頁 20-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 戸谷 洋志、石神真悠子、田中智輝、田中直美、村松 灯	4. 巻 29
2. 論文標題 ヨナスとアレント：出生をめぐる思想と未来への責任	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 近代教育フォーラム	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 田中智輝	4. 巻 119
2. 論文標題 H.アレントの思想形成過程における教育への問い：世界疎外論に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育哲学研究	6. 最初と最後の頁 71-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 田中智輝	4. 巻 116
2. 論文標題 「世界」の継承と更新に向けた「過去への態度」：H. アレントによる近代教育批判の時間的次元に着目して	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教育哲学研究	6. 最初と最後の頁 120-138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 戸谷 洋志、石神真悠子、田中智輝、田中直美、村松 灯
2. 発表標題 ヨナスとアレント：出生をめぐる思想と未来への責任
3. 学会等名 教育哲学会第61回大会ラウンドテーブル
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鈴木篤、山岸賢一郎、塚野慧星、田中智輝、山中（植田）翔、宮川幸奈
2. 発表標題 教育哲学研究は道徳授業にどう貢献できるか
3. 学会等名 教育哲学会第61回大会ラウンドテーブル
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中智輝、村松灯
2. 発表標題 高校生の政治的主体化を考える：18歳選挙権時代の政治教育
3. 学会等名 NPO法人 6 時の公共学習会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中智輝
2. 発表標題 H. アレントにおける近代教育批判の射程
3. 学会等名 教育哲学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----